

＜＜ 成果指標等検証状況における人口関係資料（移住・定住・交流） ＞＞

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	区 分	成 果 指 標 等										考 察 今後の展開・方針等	備 考	
						項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	H 2 7 実績	H 2 8 実績	H 2 9 実績	H26⇨H27 比較	H27⇨H28 比較			H28⇨H29 比較
1 子育て・ 教育	11 子育て支 援	112 地域子育て環境の 充実	住民・子ども課 健康課	●地域子育て支援事業の充実（子育て支援センター事業、ファミリーサポート事業、放課後児童クラブ、子どもの居場所づくり事業、おうちで子育て応援事業 等）	定住 子育て	【総合戦略】 子育て支援センター利用者数〔年間〕	人	5,609	7,000	7,000	4,127	4,560	5,194	▲	△	△	●おうちで子育て応援事業の効果により利用者は増加している。 ●利用しやすい環境づくりやイベントの企画を検討する。	
1 子育て・ 教育	11 子育て支 援	113 妊娠・出産・子育て連携システムの構築	住民・子ども課 健康課	●切れ目ない相談支援体制の整備（ワンストップ窓口化、相談員の人員確保・資質向上、周産期地域連携、妊婦訪問事業等） ●妊娠・出産・子育てに関する情報提供の推進（子育てガイドブック作成、情報共有化の推進等）	定住 子育て	【総合戦略】 この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	(H27) 92.3	93.0	95.0	92.3	89.2	93.2	※	▲	○	●妊婦訪問や新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業をはじめ、乳幼児健診時や事後の相談等により、子育てに関する支援体制を整えてきた。	
1 子育て・ 教育	11 子育て支 援	114 子育て世帯への経済的支援の推進	住民・子ども課 健康課 教育委員会	●医療費助成制度（妊産婦、未熟児、子ども（乳幼児～高校生世代） ●すこやか誕生券支給事業、出産育児一時金（国民健康保険） ●保育料の軽減 ●就学支援（体操服購入助成、給食費助成等） ●妊産婦健康診査費助成	定住 子育て	【総合戦略】 妊娠・出産に関する経済的支援が充実していると感じる夫婦の割合	%	(H28) 98.1	99.0	100.0	—	98.1	95.7	※	※	▲	●「こんにちは赤ちゃん事業」時にアンケート調査を実施した。（４７人中、４５人が充実していると回答した。） ●妊産婦医療費や健診費の助成、不妊・不育症治療の助成等により、高い水準を維持している。 ●平成３０年７月からは新たに全ての産婦に対し産婦健診２回分の全額助成を開始する。	
				●不妊治療費助成事業（男性不妊治療費助成を含む）、不育症治療費助成事業 ●子育て世帯住宅整備費助成（住宅取得奨励金、転入家族奨励金、リフォーム奨励金等）	定住 子育て	【総合戦略】 子育てにかかる経済的負担が大きいと感じる保護者の割合	%	60.4	60.0未満	50.0未満	—	72.8	72.8	※	※	—	●平成２９年度から、朝日中学校の給食費の完全無償化を開始した。	
1 子育て・ 教育	11 子育て支 援	116 非婚化・晩婚化対策の推進	企画調整課 健康課	●妊娠・出産・子育て啓発（若い世代への知識普及） ●若者の出会い・交流支援（交流イベント（あいのトキめき事業）、セミナー等） ●結婚相談応援（婚活サポーター、相談ボランティアの育成等）	定住 移住	【総合戦略】 婚活事業の参加を通じて結婚したカップル数〔累計〕	組	(H28) 0	15	30	0	0	0	※	※	—	●カップルとして成立するものの、その後引き続いての交際に至っていない。 ●町主催の婚活イベントを実施する。 ●平成３０年度は、カップル成立・成婚へ後押しする「縁結びサポーター制度」の導入に向け、事務を進める。	
1 子育て・ 教育	11 子育て支 援	118 仕事と家庭の両立支援（ワークライフバランスの推進）	商工観光課	●子育て応援企業の拡大（意識啓発、育児休業取得促進等） ●父親の育児参加の促進	定住 子育て	【総合戦略】 元気とやま子育て応援企業認定数〔累計〕	事業所	12	24	36	12	12	12	—	—	—	●事業所の理解・協力が必要であり、商工会を通じて事業ＰＲを行っていく。 ●父親の育児参加（育児休暇取得）に対する交付金を検討する。	
1 子育て・ 教育	12 学校教育	121 小中学校の学習指導の充実（学力向上、各種教育の推進）	教育委員会	●教員の研修・研究の推進 ●外部講師・指導者の充実（学力向上サポーター、スポーツ専門指導者等） ●外国語活動の充実（外国語指導助手招致等） ●情報教育の充実（ＩＣＴ環境整備等） ●特別支援教育の充実（スタディメイト、相談員、アドバイザー配置等）	定住 子育て	【総合戦略】 子育て家庭の教育面に対する満足度	%	30.0	50.0	60.0	—	45.7	45.7	※	※	—	●平成２９年度までに、全小中学校において、教育用コンピュータの更新を行い、新たにタブレットＰＣを導入した。 ●平成３０年度以降、小中学校において道徳が教科化されること、また、小学校においては、英語教育が拡充されることを受け、人員を増加させる必要がある。	
1 子育て・ 教育	13 生涯学習	131 生涯学習環境の充実	教育委員会	●地域活動や学校教育との連携（公民館活動、総合学習等） ●生涯学習団体の育成 ●ふるさと応援団人材バンクの活用	交流	公民館講座の受講者数〔年間〕	人	10,694	11,000	12,000	10,073	9,731	11,072	▲	▲	○	●各地区公民館での講座等の工夫や地域の方々への呼び掛けが、参加者増に繋がった。 ●ふるさと応援団人材バンクも積極的に活用し、各公民館において特色のある講座の開催をさらに推進する。	

＜＜ 成果指標等検証状況における人口関係資料（移住・定住・交流） ＞＞

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	区 分	成 果 指 標 等										考 察 今後の展開・方針等	備 考	
						項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	H 2 7 実績	H 2 8 実績	H 2 9 実績	H26⇨H27 比較	H27⇨H28 比較			H28⇨H29 比較
1 子育て・ 教育	14 スポーツ	141 健康スポーツの推 進	教育委員会	●スポーツ参加の機会づくり ●スポーツ環境の充実、利用促進 ●スポーツ活動を支える人材・組織の充実	交流	総合型地域スポーツク ラブ「ひすいスポーツ クラブ」会員数〔年 間〕	人	254	400	500	288	354	324	△	△	▲	●開催教室の増加に伴い、団体会員 （特別会員）が増加した。 ●町民のニーズに合った事業の展開 ができるよう、助言・支援を行う。	
					交流	サンリーナ利用者数 〔年間〕	人	137,528	138,000	140,000	127,657	132,002	124,880	▲	△	▲	●記念行事の減、生徒数の減に伴い 利用者が減少した。 ●利用促進に繋がる教室・イベント の開催や広報活動等を行う。	
1 子育て・ 教育	15 文化	151 芸術・文化活動へ の幅広い町民の参 加	教育委員会	●町民芸術文化活動の促進（芸能文化祭、 美術展等） ●文化芸術活動への支援	交流	ふるさと美術館入館者 数〔年間〕	人	5,786	6,000	7,000	3,493	5,238	4,112	▲	△	▲	●様々なジャンル等の企画検討も行 い、常設展も実施する。 ●町の情報発信媒体を最大限駆使 し、広報活動に努める。	
					交流	あさひ芸能文化祭入場 者数〔年間〕	人	1,970	2,000	2,200	835	670	796	×	▲	▲	●出演団体の広報活動により、平成 28年度より大幅増であった。	
3 産業振興	33 商工業	334 若者の就職、転職 等の機会創出、地 元企業の魅力発信	商工観光課	●U I J ターン若者就職支援（合同就職説 明会、採用企業助成等） ●新卒者等人材育成（異業種交流、合同研 修、介護職員支援制度等） ●インターンシップ等の促進（中小企業支 援（情報発信、人材確保））	移住 定住	【総合戦略】 U I J ターン就職者数 〔累計〕	人	(H28) 4	35	70	—	4	5	※	※	△	●各企業の人員不足を補うための施 策を展開するなど、確保に努めた い。	
4 観光・交 流	41 観光	411 観光素材の魅力向 上	商工観光課 農林水産課	●観光資源洗い出し調査、観光客実態調査 ●主要観光資源の環境改善 ●豊かな自然環境を活用した旅行企画（山 岳観光、スポーツツーリズム等の推進）	交流	【総合戦略】 宿泊者数〔年間〕	人	65,000	77,000	85,000	65,812	62,180	62,254	△	▲	△	●出向宣伝やP R 活動の強化を図 る。 ●観光協会に宿泊部会を設置し、強 化を図る。	
					交流	【総合戦略】 観光客入込数〔年間〕	万人	25.0	45.0	50.0	26.0	27.4	27.1	△	△	▲	●ヒスイ海岸及び舟川桜並木の重点 活性化を図り、観光客の増加に繋げ たい。（平成30年10月、ヒスイ 海岸観光交流施設が完成予定）	
4 観光・交 流	41 観光	415 観光拠点の整備 （町の特性を打ち 出した観光の提 供）	商工観光課	●ヒスイ海岸周辺整備事業 ●舟川桜並木周辺魅力アップ ●泊駅及び駅周辺整備 ●観光拠点のイメージアップのための修景 整備 ●湯ノ瀬・北又周辺の環境整備の検討	交流	【総合戦略】 ヒスイ海岸観光入込客 数〔年間〕	万人	9.4	20.0	22.5	9.4	10.3	11.9	—	△	△	●夏季に複数のイベントが開催され たことで、集客効果があった。 ●平成30年度完成予定の観光交流 施設の持続的活用と合わせて、魅力発 信、集客を煮える。	
					交流	【総合戦略】 舟川観光入込客数〔年 間〕	万人	2.8	10.0	11.0	3.7	3.7	3.7	△	—	—	●PR活動、公共交通（まちバス臨 時便）強化により、観光入込客数が 伸びている。 ●引き続き、ソフト事業やインフラ （駐車場整備等）の強化により、さ らなる入込数の確保に努める。	
4 観光・交 流	42 交流	421 他都市との交流の 推進	総務政策課 教育委員会	●ビーチボールを通じた全国交流の推進 ●友好都市釜石市をはじめとする都市間交 流の推進	交流	全国ビーチボール競技 大会参加者数〔年間〕	人	1,751	1,800	1,850	1,595	1,612	1,622	▲	△	△	●競技人口が減少していることか ら、県外への普及活動による競技普 及地域の拡大を図る。 ●学生大会の充実による競技人口の 拡大を図る。	
					交流	“翡翠カップ”ビーチ ボール全国大会参加者 数〔年間〕	人	556	580	650	605	564	630	△	▲	△	●翡翠カップに参加できる年齢に達 したチームの参加により、増加し た。	
4 観光・交 流	42 交流	422 町民交流の推進	商工観光課 教育委員会	●スポーツ、文化等を通じた町民交流イベ ントの活性化 （生涯学習フェスティバル） （三世代交流事業） （三世代スポーツイベント） （まめなけ！あさひスポーツデー）	交流	町民交流イベント参加 者数〔年間〕	人	5,603	6,500	6,600	5,829	6,291	7,216	△	△	△	●事業内容の充実と周知徹底を図 る。	
					交流	まめなけマルシェ来場 者〔年間〕	人	2,600	3,000	3,500	1,200	1,280	1,300	×	△	△	●出店者自らが中心となった運営組 織により、充実を図っている。	

<< 成果指標等検証状況における人口関係資料（移住・定住・交流） >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	区 分	成 果 指 標 等										考 察 今後の展開・方針等	備 考	
						項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	H 2 7 実績	H 2 8 実績	H 2 9 実績	H26⇔H27 比較	H27⇔H28 比較			H28⇔H29 比較
4 観光・交流	42 交流	423 合宿・教育旅行における交流推進	商工観光課 教育委員会	●スポーツ合宿	交流	【総合戦略】 スポーツ合宿受入れ数 〔年間〕	人	2,738	3,000	3,000	1,615	2,158	1,561	▲	△	▲	●旅行会社への誘致活動を拡充する。 ●ホームページ、フェイスブック等による情報発信に努める。	
				●教育旅行の促進（地域と来訪者の交流促進、誘致助成拡充等） ●町内の子どもの地域交流の促進 ●教育旅行における農林漁家等での民泊交流の推進（協力家庭の確保、受入れ体制の構築） ●グリーン・ツーリズム、インターンシップの推進		交流	【総合戦略】 教育旅行受入れ数〔年間〕	人	150	720	920	144	358	263	▲	△	▲	●民泊をメインとした教育旅行の受入れを推進していくが、協力家庭の軒数をどこまで確保できるかが、大きく影響する。
5 定住	51 中心市街地	511 町民、来訪者の交流による賑わいの創出	商工観光課	●五差路周辺複合施設を核とした交流活動の促進	交流	五差路周辺複合施設利用者〔年間〕	人	(H28) 11,798	11,000	13,000	6,974	11,798	14,436	※	※	◎	●平成27年度のオープン後、イベントの開催やPRの効果等により、集客に繋がった。 ●まめなけ市場、商店街にぎわい創出、泊二区との連携による交流活動の促進を積極的に行う。	
5 定住	52 移住・定住	522 総合的な案内・相談、支援の体制整備	地域振興課	●情報提供システムの充実（空き家情報バンク整備、不動産関係団体等との連携、窓口体制整備等） ●相談機能の強化（相談会開催、転職セミナー、移住相談強化等） ●空き家コンシェルジュ事業の推進（空き家情報収集、相談支援等）	移住定住	【総合戦略】 空き家コンシェルジュによる移住斡旋・サポート件数〔年間〕	件	2	30	60	2	4	4	－	△	－	●定期的な会議、情報共有を行う。 ●民間他団体（朝日町空き家再生プロジェクト等）と町内空き家コンシェルジュとの連携を図っていく。	
5 定住	52 移住・定住	523 空き家利活用の促進	地域振興課	●空き家の実態調査および空き家活用計画の策定、土地利用計画の策定 ●ニーズに応じた空き家の活用整備（UIJターン若者向け、移住・定住向け等） ●空き家再生のための支援の充実（所有者に対するリフォーム助成等）	移住定住	【総合戦略】 空き家マッチング件数〔累計〕	件	19	70	130	25	38	68	△	△	△	●固定資産税の納税通知書に空き家情報を求めるチラシを同封したこと、移住定住相談員の設置などにより成果が現れてきている。 ●空き家情報のさらなる掘り起こしを図る。（平成30年6月に、空き家実態調査を実施する。） ●空き家バンクの情報を充実させる。（極力、賃貸・売買希望金額を明示する等）	
5 定住	52 移住・定住	524 地域の受入れ体制の充実	商工観光課 総務政策課 地域振興課	●お試し移住体験の推進（体験ツアー、移住体験施設活用等） ●移住希望者と地域との交流促進 ●地方におけるまちづくりに関心のある若者の受入れ（地域おこし協力隊の活用、ふるさと人材の確保事業等）	移住定住	【総合戦略】 移住交流体験施設利用者数〔年間〕	人	(H28) 1,852	2,700	3,300	1,327	1,852	1,557	※	※	▲	●開業3年目を迎え、施設見学者が減少したが、宿泊者数は1.8倍に増加している。 ●施設をより利用しやすいよう、指定管理者である笹川自治振興会と協議し、利用者増に向けた取組みを進める。	
5 定住	52 移住・定住	526 移り住みたくなる環境整備	地域振興課	●二地域居住の推進（助成制度等） ●移住お試しモデル住宅の整備 ●移住検討者を対象とした雇用創出や就労支援の推進（インターンシップ促進、UIJターン採用助成、新卒者人材育成等）	移住定住	長中期移住体験施設利用世帯数〔累計〕	世帯	－	6	16	－	0	4	※	※	※	●入居していた一家族が町内の別物件へ転居し、定住に繋がった。 ●新たな住宅の整備を検討しながら、引き続き周知・PRに努める。	
				移住定住	【総合戦略】 空き家を活用した移住お試しモデル住宅の整備・支援数〔累計〕	棟	(H28) 1	6	10	－	1	3	※	※	△	●平成29年度までに3棟整備 まちなか住宅、まちなか住宅2さとやま住宅 ●平成30年度中に1棟を整備し、計4棟とする。		
5 定住	53 地域コミュニティ	532 コミュニティ活動施設の整備（生活・福祉サービス機能の確保）	総務政策課	●生活・福祉サービス機能の確保、集い・ふれあい事業の充実（地域振興施設の活用）	交流	【総合戦略】 地域振興施設利用者数〔年間〕	人	54,088	60,000	60,000	49,623	51,817	50,156	▲	△	▲	●各種団体は、継続的に活動している。 ●地区間での施設利用差もあることから、地区の活動促進に併せて施設利用を促し、利活用の底上げに繋げる。	

<< 成果指標等検証状況における人口関係資料（移住・定住・交流） >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	区 分	成 果 指 標 等										考 察 今後の展開・方針等	備 考	
						項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	H 2 7 実績	H 2 8 実績	H 2 9 実績	H26⇔H27 比較	H27⇔H28 比較			H28⇔H29 比較
7 生活基盤	72 道路・交通	726 公共交通の充実	企画調整課	●バス利用促進対策（路線見直し、増便・休日運行の検討） ●新幹線駅アクセス交通の確保 ●パーク＆ライドの推進 ●デマンド交通の導入	定住 交流	【総合戦略】 あさひまちバス利用者数〔年間〕	人	26,097	34,000	35,000	31,500	33,222	34,684	△	△	△	●ダイヤ及び路線の見直し等により、利用者の利便性向上に努めている。 ●今後も、利用者の意見を取り入れながら、更なる利便性の向上を図る。	
					交流 流入	泊駅乗降者数〔年間〕	人	547,500	547,500	575,000	518,300	522,861	531,010	▲	△	△	●一層の利便性の向上に向け、富山県及びあいの風とやま鉄道に働きかけるとともに、関係機関との連携を密にしながら、駅利活用事業を推進する。	

基 本 目 標	区 分	数 値 目 標 等											考 察 今後の展開・方針	備 考
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (目標)		H 2 7 実績	H 2 8 実績	H 2 9 実績	H26⇨H27 比較	H27⇨H28 比較	H28⇨H29 比較		
2 町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む	定住	若者の転入者数〔年間〕 （20～39歳を対象）	人	99	120		83	89	103	▲	△	△	●町施策・事業が、町内のみならず町外・県外にも周知され、浸透してきているとともに、一定の成果として表れているものと考えている。 ●町が重点的に手掛ける施策（子育て応援日本一のまち等）を遂行し、素晴らしい自然や景観、人と人との絆や人情など、町内外に広く誇れる魅力や町の強みを適時に発信する。	
	定住	転出超過者数〔年間〕	人	103	70		148	131	52	▲	△	○		
4 時代に合った地域づくりを進める	定住	住み慣れた地域で暮らし続けることができると感じる町民の割合	%	(H29) 72.6	75.0				72.6	※	※	※	●アンケート結果を踏まえ、住み続けたいと望む人の全てが住み続けることができると感じることを目標としていく。	
	定住	地域に誇りを感じている若者の割合	%	54.9	70.0				49.4	※	※	※	●今後も、ふるさとチャレンジ検定、朝日岳登山等を通してふるさと教育の推進を図る。	